

「環境」をコアビジネスに 産業への貢献と利益の創出をめざ

60周年を迎えるにあたって

2018年10月、当社は設立60周年を迎えます。創業は1945年にさかのぼり、事業はそれ以前に始まっているので、その歴史はおよそ80年にわたります。創業当時、油脂精製業を営んでいた当社が、現在では廃棄物処理・リサイクルを主なビジネスとしているように、長い年月の中で事業の内容は変化してきました。今後のダイセキもどんどん変わっていくと考えています。

創業者である伊藤治雄は「仕事に惚れ込み過ぎたらいけない。あくまでビジネスなのだから、利益をどう上げていくかを考えなければいけない」という言葉を残しています。社会や時代は刻々と変化していきます。その状況を見据えながら、社会に必要とされる事業を営むことで利益を上げ成長を続けることこそが、企業の最も大切な社会的責任です。

もちろん、「限られた資源を活かして使う」という創業の理念や、廃棄物処理・リサイクルという本業から大きく外れた事業に手を広げることは、当社の経営資源を考えると難しいですし、その必要性もありません。生産活動が行われる限り必ず発生する廃棄物を、資源と捉えて社会に再び還元する当社のビジネスは、産業の持続的な発展に欠かせないものです。設立からこれまでを振り返ってみますと、新たな事業所の開設、

子会社である(株)ダイセキ環境ソリューションの設立、株式の店頭公開、東証・名証第一部上場、(株)ダイセキMCRやシステム機工(株)の株式取得と、産業廃棄物の処理・リサイクルを軸に、グループ全体で社会の多様なニーズに対応できるよう成長してきました。あくまで「環境」というコアビジネスを中心に据えながら、幅を広げるだけでなく専門性を高めていき、量の拡大のみならず質の向上にも注力していきたいと考えています。



4つの重点課題を中心に——2016年度の総括

2016年度の市場環境は、前年度に引き続き非常に厳しい状況にありました。原油や金属相場は一時期より回復したものの、国内における工業生産の低迷が続きました。一方、廃棄物に関する法規制は年々厳しくなり、コンプライアンスや安全操業といった視点での廃棄物処理業者へのニーズはますます増加しています。そうした状況下で、当社は引き続き、「環境」「コンプライアンス」「安全」「地域・社会」の4つの重点課題に実直に取り組んできました。

ダイセキの「4つの重点課題」

環境

「限られた資源を活かして使う」の理念に基づきリサイクル率向上に努めるとともに、臭気などの悪影響を防ぎ、環境負荷の削減に取り組んでいます。

コンプライアンス

自治体から許認可を受けて事業を営む当社にとっては最重要課題であり、従業員の意識を高めるための継続的な教育・研修に努めています。

安全

危険性・有害性の高い化学物質が含まれている廃棄物の取り扱いには細心の注意を払い、漏洩事故、反応事故の撲滅をめざしています。

地域・社会

周辺地域の住民の皆様の理解がなくては事業所の運営はできません。交流や対話に努め、地域への貢献活動に取り組んでいます。

します

「環境」では、2015年2月に開設したエコエネルギーセンターなどによる増産も含め、燃料系リサイクル量が2万トン以上増加しました。加えて、汚泥をセメント原料などに再資源化する原料系リサイクル量は約7千トン増加し、リサイクル率は87.5%と前年度より2.2ポイント向上させることができました。

さらに粉じん対策にも大きな投資をしました。粉じんは、周囲に拡散すると臭気の原因となり、従業員の作業環境の悪化にも大きな影響を及ぼします。期初に九州事業所の汚泥改良リサイクルセンターで集塵機・バグフィルター・散水装置などを設置しましたが、それらを関東事業所にも展開しました。

「コンプライアンス」「安全」「地域・社会」に関しては、継続的に取り組むこと以外に道はありません。毎月、地道に活動を続けているコンプライアンス勉強会は、2016年度の1年間で、グループ会社も含めて148回開催し、延べ5,880名の従業員が参加しました。

若手社員の意欲を高める人事交流

当社の事業の変遷の中でDNAのように受け継がれているものがあります。それは、その時々々の状況に合わせて、さまざまな知識や専門性、幅広い視野などを持った人材が集結し、当社の成長を支えてきたということです。

2016年度は若手社員との懇親会を全事業所、グループ会社で開催しました。若手社員の成長を促すことを目的に実施したのですが、参加者の皆さんは、たくさんのことを勉強したい、ほかのセクションに行き経験を集みたいと非常に前向きで、各人がそれぞれに問題意識を持っていることがわかりました。こうした成長したいという意欲を汲み取ってチャンスを提供していくとともに、多様な観点で物事を考えられる人材を増やしていくために事業所間・グループ会社間での人事交流や配置転換を活発化していきたいと考えています。

これからも事業活動に真面目に取り組み、社会とともに持続的な成長を続け、「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍をめざしていきます。当社の活動をご理解いただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

柱 秀貴

